

協同組合、地域経済促進のためさまざまな取り組み  
ザウザイーリエンクオン高速道路、26年までの完成目指す  
キエンザン省、国境経済区への投資呼びかけ＝貿易センターや港湾建設など  
空港開発マスタープラン案の見直し、運輸省に要請＝タイン副首相  
30年までに「プラスチック廃棄物ゼロ」目指す＝トゥアティエンフエ省フエ市  
定期国際線の再開に必要な措置、提案＝運輸省  
15日からの国際線再開を提案＝ロスや東京など9路線＝運輸省  
バンブーキャピタル、AAA保険の株式80.64%取得＝財務省承認  
レゴ、ビンズオン省に新工場建設へ＝投資額10億ドル  
1～11月の石油・ガス生産量、997万トン＝年間目標を上回る＝ペトロベトナム  
ベトジェットエア、ベトナム3都市とモスクワを結ぶ直行便運航へ＝22年半ば  
バンブー航空、22年のイタリア直行便就航目指す  
外国人観光客の受け入れ、5宿泊施設と3観光スポットを許可＝ダナン  
越口の貿易額、15倍に引き上げを＝投資は3倍目指す＝フック国家主席  
農業DXをテーマの農民フォーラム開催＝農業省とベトナム農民連盟  
「低リスク」の新型コロナ感染者、自宅療養に＝保健省の新決定  
新型コロナワクチンの3回目接種、10日から実施へ＝ホーチミン市  
2回のワクチン接種完了、18歳以上の84.6%＝ハノイ  
新型コロナ治療薬の不正売買、ホーチミン市保健局に調査指示＝保健省

～経済・投資・開発～

## 協同組合、地域経済促進のためさまざまな取り組み

ベトナムでは、全国の協同組合の成功により、社会主義市場経済における団体の重要な役割が高まったが、その可能性はまだ生かし切れていない。各地方は、協同組合の発展を重要な目標に掲げ、地域経済の促進と協同組合の非効率な運営を改善するため、労働力訓練や

財源の動員などに取り組んでいる。

ベトナム協同組合同盟の報告によると、2021年6月時点でベトナム全土に2万6000以上の協同組合があり、このうち1万7000超が農業協同組合、7000超が非農業協同組合、1100は680万人以上の組合員を擁する人民信用基金で、240万人以上の雇用を創出している。また、協同組合は飢餓撲滅・貧困削減のための国家プログラム、一村一品プログラム、新しい農村開発プログラムに参加している。

ビントゥアン省には現在、201の協同組合があり、さまざまな分野に進出している。運営資金は3兆ドン（約151億2000万円）を超え、5万人以上の会員を集めている。特に農業分野ではバリューチェーンに関連する生産を組織化し、より多くの高品質で経済価値のある農産物を大量に生産するため、30以上の協同組合がリンケージチェーンに参加している。

ラムドン省の協同組合支援センターのグエン・ティ・ミン・ゴック所長は、協同組合は製品の消費を支援する重要な役割と責任があるとして、見本市やセミナー、展示会を通じて製品の宣伝を強化して需要と供給を結び付ける活動を促進する必要があると指摘。タイニン省の協同組合同盟のポー・ティ・アイン・ホン議長は、協同組合は新しい農村建設に関する国家目標プログラムからの資金を活用し、コンサルタント機関との協力によってバリューチェーンとハイテクアプリケーションに関連づけた新しい形の協同組合モデルを構築する必要があると主張している。

フート省選出の国会議員グエン・タイン・ナム氏は、協同組合を軸にさまざまな形の協力で集団経済を促進し、組合員の所有権と集団所有権に基づいて労働者や生産・事業世帯を広く結び付け、経済の回復と新しい状況への適応に寄与する必要があると指摘。ただ、協同組合の発展にはいくつかの課題があり、大半の協同組合が小規模で、管理が不十分で資金力にも乏しいとして、人材育成や財源への国からの支援も求めた。（ベトナム・ニュース電子版など）

### **ザウザイーリエクオン高速道路、26年までの完成目指す**

ラムドン省の運輸当局者は8日、同省が各省庁、機関、ドンナイ省と協力し、ザウザイーリエクオン高速道路プロジェクトの2026年までの運用開始を目指して取り組みを強化していると述べた。

同高速道路は路線長200.3キロで、▽ザウザイータンフー間の60.1キロ▽タンフー―バオロック間の66.3キロ▽バオロック―リエクオン間の73.9キロの3区間に分けて建設する。このうち、ザウザイータンフー区間は現在、運輸省が首相に建設の承認を求めている。道幅は17メートルで4車線、投資額は約7兆7000億ドン。同省は今年10月22日、同区間を公共投資に移行するプロジェクトリストに追加することを提案した。

タンフー―バオロック区間は、ラムドン省が実行可能性調査を終えた。道幅は13.5メートルで4車線、投資額は約16兆2000億ドン。バオロック―リエクオン区間は、他の区間と同時開発できるよう、ラムドン省から首相に官民連携（PPP）形式で実施することを提案し、11月10

日に承認された。投資額は1兆4000億ドン超で、各関係機関がPPP形式による実行可能性調査を進めている。

オンラインメディアのビーニュースによれば、ラムドン省運輸局のホアン・アイン・トゥアン副局長は同高速道路がラムドン省ダラット市とホーチミン市および南部各省を結ぶ幹線道路になると語った。(サイゴン・タイムズ電子版など)

## ～政治・政策～

### キエンザン省、国境経済区への投資呼びかけ＝貿易センターや港湾建設など

キエンザン省は、ハティエン市のハティエン国境ゲート経済区でいくつかのプロジェクトへの投資を呼び掛けている。市党委員会のレ・クオック・アイン書記によると、省は国内外の企業や投資家に、同経済区での貿易センター、金融センター、国際見本市・展示会センター、観光エリア、リゾート、病院、学校、スポーツ施設、映画館の建設のほか、港湾や污水处理施設といったインフラへの投資を期待している。

アイン書記によれば、省はハティエン経済区への投資を呼び込むため、メディアでの投資促進活動を強化し、投資促進会議や経済協力フォーラムに積極参加。税や土地の賃貸に関連する多くのインセンティブを投資家に提供している。

ハティエン国境ゲート経済区は面積が1600ヘクタールで、市の5つの地区にまたがる。非関税ゾーン、観光エリア、行政エリア、住宅地、工業団地、国境ゲート、カンボジア側のプレクチャク国境ゲートに接続するエリアで構成される。これまでに35件、約4兆4000億ドン(約221億8000万円)のプロジェクトを呼び込んだ。

ハティエン市は、ベトナムと近隣諸国との国境貿易や陸路を介した観光の玄関口として発展することが期待されている。(ベトナム・ニュース電子版など)

### 空港開発マスタープラン案の見直し、運輸省に要請＝タイン副首相

レ・バン・タイン副首相は、2050年を見据えた21～30年期の空港開発マスタープラン案について、徹底した見直しを行い、政府の閣僚に報告するよう運輸省に要請した。

同案では、今後10年間に6カ所の空港を新たに建設し、全国の空港数を28にするとした。このうち半数は国際空港となる。計画によると、28の空港の旅客処理能力は年2億7800万人で、人口の95%超が100キロ以内の空港にアクセスできるようになる。また、ハノイ・ノイバイ国際空港、ホーチミン市タンソンニャット空港、ドンナイ省ロンタイン空港の開発にも注力する。

50年までに、ハノイ南東部に空港が建設されるため、ベトナム全土の空港数は計29となる。

さらに、ロンタイン国際空港の第1期事業、タンソンニャット国際空港の第3ターミナル建設、ノイバイ国際空港の第3滑走路建設と第2ターミナル拡張を優先することも提案している。(国

営ベトナム通信など)

### **30年までに「プラスチック廃棄物ゼロ」目指す＝トゥアティエンフエ省フエ市**

トゥアティエンフエ省フエ市は、2024年までにプラスチック廃棄物の30%削減と30年までに「プラスチック廃棄物ゼロ」を目指すと発表した。

この目標は、世界自然保護基金(WWF)ベトナム事務所が資金提供する「フエーベトナム中部のプラスチックスマートシティ」と銘打ったプロジェクトの会議で示された。フエ市では1日当たり407トンの廃棄物が発生し、このうちプラスチックごみが63トンを占める。プロジェクトでは、フエが「プラスチックスマートシティ」を構築するのを支援する。

市の都市・環境部門によると、プラスチック廃棄物の3.13%が依然として未処理のまま投棄されている。投棄されたゴミは東南アジア最大の湿地生態系であるタムザン・コウハイ・ラグーンなどの河川や湖の生態系を汚染している。湖やフォン川沿いの住民は、今も家庭ごみを水系に捨てており、ごみは何十年にもわたって堆積し、ラグーンを汚染している。

WWFベトナム事務所が資金提供するこのプロジェクトでは、企業や社会が参加することで市の固形廃棄物管理の改善に役立ち、地元の人々のプラスチック汚染に関する意識を向上させる。それにより、プラスチックの消費と環境への排出が削減されることが期待される。家庭ごみの収集と分類が改善されれば埋め立て地のごみの量も削減できる。

2018年、米国際開発庁(USAID)は、トゥアティエンフエ省の都市廃棄物リサイクルを実施するため、5万3858ドル(約614万8000円)の無償援助を供与した。フエ市は17年にダナンやホイアン(クアンナム省)などとともに「ワンプラネット・シティチャレンジ」に参加。16年には、WWFからベトナムのナショナルアースアワーキャピタルとして認定されている。(ベトナム・ニュース電子版など)

### **定期国際線の再開に必要な措置、提案＝運輸省**

運輸省のレ・アイン・トゥアン次官によると、同省は定期国際線の再開に向け、隔離規定の緩和とワクチンパスポートの承認を政府機関に提案した。提案は、運輸省とベトナム航空、ベトジェットエア、バンブー航空、パシフィック航空、ベトナム空港会社(ACV)、各関係機関との会合で提示されたものだという。

同次官によれば、すべての航空会社と空港事業者が定期国際旅客便の再開を求めた。航空各社はまた、新型コロナウイルスワクチンの2回接種を終えた旅行者または新型コロナへ感染から回復した旅行者、搭乗72時間以内の検査で陰性だった者に対する隔離規則の解除を提案した。国際空港は、定期国際線を受け入れる準備ができており、空港スタッフ全員がワクチン接種を受け、新型コロナの衛生ガイドラインを適用している。

保健省は到着者の隔離規定緩和に関するガイドラインを策定中で、まもなく公布される予定であり、外務省は「ワクチンパスポートの相互承認について各パートナーと協議を加速している」と述べた。公安省は入国審査、健康申告、予防接種確認を統合したモバイルアプリの開発

を進めていると話した。

ベトナム航空のダン・ゴック・ホア会長は、国際線の再開について首相に送った書簡で、国際線が早急に再開されない場合にベトナムが直面する可能性ある複数のリスクを指摘。「ベトナムは観光だけでなく投資の面でも競争力を失う可能性がある。航空会社と観光会社は倒産の危機に瀕している。周辺国に対する競争上の優位性を失い、コロナ後の回復を困難にする」と述べた。

ベトジェットエアのグエン・バン・ソン副最高経営責任者(CEO)は、ベトナムがワクチン接種率の高い国との間で国際線を早期再開することは重要だと述べた。

データによると、2021年1～10月の航空旅客数は1340万人で、コロナ前(2019年)の水準の22.5%程度だった。特に、コロナ流行の第4波に見舞われた5月から11月中旬にかけては210万人と、19年の5.8%にすぎなかった。外国人の到着はコロナ前の1%にとどまった。(トイチェ電子版など)

### 15日からの国際線再開を提案＝ロスや東京など9路線―運輸省

運輸省は、今月15日から9つ国際路線を再開する計画を政府に提案した。計画によると、再開は試験的に2段階で行う。15日からの第1段階では、ベトナムと米サンフランシスコまたはロサンゼルス、シンガポール、バンコク、カンボジア・プノンペン、ラオス・ビエンチャン、北京、東京、ソウル、台北間を再開する。同省が先月に行った提案より6路線少なくなっている。

同省は、これらはベトナムと最も重要な政治・経済的協力関係がある市場であり、多くの投資家、専門家、労働者がベトナムでの投資の機会を模索していると説明。これらの国には勉学や就労のため滞在しているベトナム人の帰国需要も高いと述べた。期間は2週間とし、各路線で週4便を運航。計2万8000人の利用を見込む。利用空湖はホーチミン市のタンソンニャット空港とハノイのノイバイ空港とした。

第2段階は来年1月から1カ月間で、上記路線にクアラルンプール、香港、パリ、フランクフルト、シドニー、モスクワとの路線を追加。使用する空港も、ダナン、カインホア省カムラン、同フーコック、クアンニン省バンドンの4空港を加える。運航頻度は週7便に増やす。計約16万人がベトナムに到着する見込み。

同省はまた、政府が保健省にベトナム入国者の隔離免除に関するガイドライン策定を指示し、外務省には新型コロナウイルスワクチンの接種証明となるワクチンパスポートの承認で各国と交渉する任務を割り当てるよう提案した。(VNエクスプレスなど)

～企業～

### バンブーキャピタル、AAA保険の株式80.64%取得＝財務省承認

投資会社バンブーキャピタル・グループ(BCG)と子会社BCGフィナンシャルは2日、損害保

険会社AAA保険の株式80.64%の取得について、財務省の承認を得た。

現在、AAA保険の株式数は1億1226万株。BCGはこのうちの7970万株(71%)、BCGファイナンシャルは1080万株(9.64%)をそれぞれ取得。合計保有率は80.64%となり、インシュアランス・オーストラリア・グループ(IAG)に代わってAAA保険の筆頭株主となった。BCGのファム・ミン・トゥアン副会長は、これによりベトナム保険市場への正式参入を果たしたと述べ、近い将来に生命保険部門に拡大する計画を明かした。

BCGファイナンシャルは2021年9月設立で、資本金は4000億ドン(約20億円)。BCGにとって、製造、建設、不動産、再生可能エネルギーに次ぐ五つ目の事業部門となる。AAA保険は2005年に設立されたベトナム損害保険業界の草分け的な企業で、13年からIAGの子会社になった。建設工事保険、火災保険、自動車保険、傷害保険、旅行保険など、個人および企業向けの商品を販売している。(ベトナム・インベストメント・レビューなど)

### **レゴ、ビンズオン省に新工場建設へ=投資額10億ドル**

デンマークの玩具製造大手レゴグループは8日、ビンズオン省での新工場建設に向け、ベトナム・シンガポール工業団地(VSIP)と覚書を交わした。44ヘクタールの敷地に、10億ドルを投じて太陽光発電を備えた工場を建設する。同社初のカーボンニュートラルの工場となる。

工場は、今後15年間で4000人の雇用創出が見込まれる。建設は2022年後半に始まり、24年の稼働を予定している。レゴによれば、同工場は世界6番目、アジアで2番目の製造拠点となる。新工場の屋上にソーラーパネルが設置される。VSIPはレゴに代わって隣に太陽光発電施設を建設する。工場建設のために失われた緑地を補うため、代わりに5万本の木を植樹する。

デンマークのキム・ヒュイルンド・クリステンセン駐ベトナム大使は調印式で、同プロジェクトはデンマーク企業によるベトナムで最大の投資プロジェクトであり、両国の重要なパートナーシップの将来に対するデンマーク企業の自信と楽観を示していると語った。(国営ベトナム通信など)

### **1~11月の石油・ガス生産量、997万トン=年間目標を上回る—ペトロベトナム**

国有石油会社ペトロベトナムは、2021年1~11月の石油・ガス生産量が997万トンとなり、年間目標を2.5%上回ったと発表した。

このうち、石油が972万トンで、年間目標を39日早く達成した。肥料や石油製品の生産も目標を上回った。国家予算には84兆7000億ドン(約4269億円)を納付。前年同期比27%増加し、年間計画を36%上回った。ソイバン1X油井で新たな石油とガスも発見した。

新型コロナウイルス対策には、国家ワクチン基金への4550億ドンを含む計7700億ドン以上を寄付した。今後は、新型コロナから身を守り、生産を維持するため、従業員への3回目のワクチン接種を進める。(国営ベトナム通信など)

## ベトジェットエア、ベトナム3都市とモスクワを結ぶ直行便運航へ＝22年半ば

格安航空会社(LCC)ベトジェットエアは2日、ベトナムの3都市とロシアのモスクワを結ぶ直行便を2022年半ばから運航すると発表した。同社初の欧州直行便となる。

エアバスA330-300型機を使用し、モスクワとベトナムのハノイ、ホーチミン市、ニャチャンを結ぶ。このうち、ハノイ-モスクワ間は7月3日から水曜と日曜の週2便を予定している。ホーチミン市-モスクワ間はハノイを経由する。ニャチャン-モスクワ間は7月10日から月曜と金曜の週2便を予定している。

ベトジェットエアのマネージング・ディレクター、デイン・ベト・フオン氏は「ベトジェットエアは国際線の運航に前向きであり、ロシアへの路線はベトジェットの取り組みを示すものだ」と述べた。ベトジェットエアはベトナム国内とアジア・太平洋地域を主な海外渡航先としているが、路線網の拡大を目指している。18、19年にはエアラインレイティングスの安全性評価で最高ランクの七つ星を獲得したほか、さまざまな組織からベストLCCに選ばれている。(国営ベトナム通信など)

## バンブー航空、22年のイタリア直行便就航目指す

格安航空会社(LCC)バンブー航空は、ベトナムとドイツ、英国とを結ぶ直行路線を補完する市場を立ち上げるため、2022年第1四半期(1～3月)からイタリア、南・中・北欧での事業促進を計画しており、22年末～23年初めのイタリア直行便就航を目指している。バンブー航空の親会社である複合企業FLCグループのチン・バン・クエット会長が6日、イタリアのアントニオ・アレクサンドロ駐越大使ら代表団との会合で明かした。

アレクサンドロ大使によると、FLCグループとバンブー航空が注力しているリゾート不動産、航空、エンターテインメントなどの戦略的分野はイタリア企業が関心を持っている分野でもある。同大使は、イタリア総領事館は今後、FLCとバンブー航空がイタリア企業との協力を希望する分野で架け橋としての役割を果たす用意があると述べ、ベトナムとイタリア間の直行便が早急に確立されることへの期待を表明した。

クエット会長は、ベトナムとイタリア間の直行便開設に向けた準備として、イタリアでの駐在員事務所開設と代理店の選択などを挙げ、関連する手続きで在ベトナムのイタリア大使館や在イタリアのベトナム大使館からの力強い支援を期待した。

現在、イタリアはベトナムにとって欧州連合(EU)における4番目に大きな貿易相手国で、今年上半年期(1～6月)の2国間貿易額は新型コロナウイルス流行下でも前年同期比29.3%増加し、22億9000万ドルとなった。観光面では、2019年にイタリアから約7万1000人がベトナムを訪れた。投資面では、イタリア企業による対ベトナム投資は20年11月末時点で130件(資本金総額約4億ドル)あり、141カ国・地域中の35位となっている。(国営ベトナム通信など)

## 外国人観光客の受け入れ、5宿泊施設と3観光スポットを許可＝ダナン

ダナン市は、新型コロナウイルスワクチンの接種証明書であるワクチンパスポートを使った試験的なプログラムの下で外国人観光客を受け入れることのできる五つの宿泊施設と三つの観光スポットを発表した。

宿泊施設は、ビンパール・コンドテル・リバーフロント・ダナン、ビンパール・リゾートアンドスパ、ビンパール・ラグジュアリーリゾート、ライズマウント・リゾート・ダナン、ムオンタイン・ラグジュアリー・ダナンホテル。観光スポットは、サンワールド・バーナーヒルズ、マーブルマウンテン、チャム彫刻博物館。

また、現在、ベトホリデーズやハナツアー・ベトナムなど旅行7社がツアーサービスの提供許可を待っている。

ダナン市は、カインホア、キエンザン、クアンナム、クアンニン各省とともに、ワクチンパスポートを所持する外国人観光客の受け入れ試行プログラムを実施しており、市は毎月1万1000人超の来訪を期待している。

ただし、観光客は新型コロナワクチンの2回の接種を完了または感染から回復しており、出発の72時間以内の検査での陰性証明書を提出する必要があるほか、▽指定された旅行代理店のパッケージツアーを予約▽5万ドル以上の新型コロナウイルス治療補償を含む医療保険または旅行保険に加入▽ベトナム滞在中は指定の健康申告アプリをスマートフォンにインストールが求められる。

11月中旬に外国人観光客の受け入れが再開してからの3週間弱で、978人の外国人観光客がクアンナム、カインホア、キエンザンを訪れた。(VNエクスプレスなど)

## ～外交・ODA 関係～

## 越口の貿易額、15倍に引き上げを＝投資は3倍目指すフック国家主席

グエン・スアン・フック国家主席は、ロシア・モスクワで1日に開催された「ベトナム・ロシア・ビジネスフォーラム」でスピーチし、2国間貿易額を近い将来に現在の50億ドル(約5707億8000万円)の15倍、投資は3倍に引き上げるための具体的な方法を探るよう両国の省庁、機関、企業に要請した。

フォーラムには両国の企業80社が参加した。フック主席は、ベトナムは海外からの直接投資(FDI)誘致に関し、世界で最も成功した20カ国の一つだとアピール。両国の伝統的な深い関係に相応しい2国間貿易額に到達するため、両国企業は互いの市場をもっと研究することを提案した。

同主席はまた、両国の経済協力の余地は依然として大きく、政治、外交、経済関係への信

頼は近い将来に新たな章を開くだろうと指摘し、両国当局は既存の障害への対処で緊密に協力する必要があると強調した。さらに、ロシアの投資家の成功はベトナムの期待であり誇りだとも述べた。

一方、ロシア産業企業家同盟のアレクサンドル・ショーヒン会長は、ロシアとベトナムの企業はベトナム・ユーラシア経済連合(EEU)自由貿易協定(FTA)を活用する必要があると指摘。ロシア企業はベトナムへの投資に関心を持っていると語った。各企業は、両国には長年の関係、インセンティブ、機会があるとして投資への意欲を表明した。

フォーラムでは、ベトジェットエアによるベトナムーモスクワ間の新たな直行路線、世界チェス選手権への10年間のサポートに関するHDバンク、国際チェス連盟、ベトナムチェス連盟間の合意なども発表された。(ベトナム・ニュース電子版など)

～イベント～

### 農業DXをテーマの農民フォーラム開催＝農業省とベトナム農民連盟

農業・地方開発省はベトナム農民連盟(VFU)と協力し、「農業のデジタルトランスフォーメーション(DX)と農家」をテーマとする第6回全国農民フォーラムを開催した。

農業省のフン・ドク・ティエン次官はフォーラムで、「ベトナムには現在、410万ヘクタールの農業生産地がある。コメやエビ、ナマズ、ゴム、コショウ、カシューナッツ、コーヒー、木製家具などを世界180カ国・地域に輸出しており、毎年の農林水産物輸出額は400億ドル(約4兆6000億円)を超える。こうしたデータは、生産チェーンとバリューチェーンのためにデジタル化する必要がある」と述べた。

VFU中央委員会のルオン・クオック・ドアン委員長は、新型コロナウイルスが流行する中、DXは各国、セクター、個人にとって必須の要件になっていると指摘した。農業におけるDXは、農家、農場、協同組合、企業が生産性と品質を向上させ、コストを削減し、利益を増やし、国のDXの成功に寄与する重要な要素の一つになるという。

バクザン省人民委員会のファン・テ・トゥアン副委員長は、8000トン以上のライチが電子商取引(eコマース)サイトを介して国内外の消費者の手に届いたと指摘。省は企業や協同組合が国内の電子商取引サイトに店舗を開くことを奨励し、国内外の30カ所と遠隔会議を開催して、ライチの消費促進を図ったと述べた。

クロップライフ・アジアの関係者は、ベトナムは農業のデジタル化に踏み出したとの見方を示した。130以上のコメ、青果、コーヒー農家を対象とした調査によると、42%がデジタル農業への切り替えを望んでいた一方、ベトナム人の89%が携帯電話を使用しており、68%はスマートフォンユーザーで、農家が高度な農業技術を採用するチャンスを示しているという。(国営ベトナム通信など)

### 「低リスク」の新型コロナ感染者、自宅療養に＝保健省の新決定

保健省は、新型コロナウイルス感染者を四つのグループに分類し、リスクの度合いに応じて隔離や治療を行うことを定めた新たな決定を公布した。これによると、2回のワクチン接種を終え、基礎疾患のない49歳以下の感染者を「低リスク」に分類。自宅で隔離、療養できるとした。患者の治療は任命された地元の特別チームが行い、薬も提供される。

「中リスク」に分類される患者は、2回のワクチン接種を終えた基礎疾患のない50～64歳、2回のワクチン接種を終えていない3カ月～49歳。発熱や咳、喉の痛み、呼吸困難などの症状があれば区・郡レベルの隔離施設に入る必要がある。これらの施設が満員の場合、地元の保健当局が患者を注視していれば自宅隔離できる。

「ハイリスク」のグループは、2回のワクチン接種を終えた65歳以上、基礎疾患があるがワクチン接種を終えている人、基礎疾患はないが2回のワクチン接種を終えていない50～64歳、妊婦、出産直後の女性、3カ月未満の乳児。このグループは、呼吸器不全用の抗炎症薬と医療用酸素システムを備えた病院で治療を受ける必要がある。

「極めてハイリスク」のグループは、基礎疾患があるまたはワクチン接種を終えていない65歳以上。重症患者用に指定された病院に入院し、必要な時、すぐに集中治療室(ICU)にアクセスできなければならない。

7月に発行された従来決定では、低リスクの患者も病院または隔離施設に入る必要があったとしていた。ホーチミン市など南部のいくつかの地域ではすでに、低リスクの患者を自宅隔離としており、ハノイとダナンもこのやり方を小規模に実施している。(VNエクスプレスなど)

### 新型コロナワクチンの3回目接種、10日から実施へ＝ホーチミン市

ホーチミン市保健局は、新型コロナウイルスに対する免疫を長期間維持させるため、ワクチンの3回目接種(追加接種)を今月10日から開始する。2回の接種を終えた630万人が対象となる。

追加接種は、2回目の接種から6カ月以上経過した18歳以上に対して実施する。市は、基礎疾患ある人、医療施設で長期間治療を受けている人、50歳以上、新型コロナ患者の検査や世話をする人、医療従事者を優先する。臓器移植を受けた人やがん、エイズウイルス(HIV)患者など免疫不全者については、2回目の接種から少なくとも28日が経過した後に接種する。

630万回分のうち、12月は6万4000回分超のワクチンが必要。来年1月は2万9400回分。2月は23万5000回分、3月は310万回超。4月は220万回超、5月は42万2000回分、6月は15

万7000回分超の接種が必要になる。

追加接種で使用するワクチンは、それまで接種したワクチンと同じ種類かmRNAワクチンとする。交差接種を受けた場合はmRNAワクチンを使用する。1回目または2回目がペロセルワクチンだった場合は同種類かmRNAワクチンもしくはウイルスベクターワクチンとする、

5日時点で、ホーチミン市の18歳以上の792万人超がワクチン接種を受けており、このうち約682万人が2回の接種を終えた。(ベトナム・ニュースなど)

## **2回のワクチン接種完了、18歳以上の84.6%=ハノイ**

ハノイ市人民委員会のハー・ミン・ハイ副委員長は、7日に行われた市人民評議会の第16期第3回会議で、新型コロナウイルスワクチンの2回目接種を終えた人の割合が18歳以上の84.6%になったと報告した。

当局によれば、市はワクチン接種キャンペーンを展開し、1日に42万~55万回分のワクチンを接種。多い日は60万回を超えた。これにより、18歳以上の94.2%に相当する約620万人が1回目のワクチン接種を受け、84.6%に相当する550万人超が2回目の接種を終えた。

市は、新型コロナ対策をサポートするため、4573の新型コロナ対策チームを設立し、地域密着型のグループに分かれて活動している。市は、無症状および軽症患者を含む新型コロナ患者用のために、病院や医療施設に5万床を確保する計画を策定。最大4万人分の医療用酸素対応計画を準備した。ハイ副委員長は、ハノイは人口密度が高く、新型コロナの流行は予測不可能なため、引き続きリスクに直面していると述べた。(ベトナム・ニュース電子版など)

## **新型コロナ治療薬の不正売買、ホーチミン市保健局に調査指示=保健省**

保健省によると、医薬品局はホーチミン市保健局に対し、新型コロナウイルス治療薬の不正売買に関する調査を指示する緊急文書を送付した。

文書は、モルヌピラビルとファビピラビルを含むいくつかの医薬品が、国内未承認であるにもかかわらずソーシャルメディアなどのオンラインプラットフォームで販売されているとの報道があった後、発出された。

未承認薬の売買は薬事法への重大な違反であり、人々の健康や新型コロナ対策への大きな脅威となる。偽造や密輸リスクを高める。そのため、医薬品局はホーチミン市に、モルヌピラビルを含む医薬品の使用に関する調査を命じるとともに、市保健局に対し、治療薬の密輸を防ぐため、密輸・貿易詐欺・偽造品防止委員会や市警察などと協力して未承認の新型コロナ治療薬や生産地不明の薬のオンライン広告、販売、購入を調査するよう求めた。

医薬品局はまた、新型コロナ治療施設での治療キットの数量を点検することも命じた。不足があれば、市保健局は必要な措置を講じて患者へ確実に医薬品を供給できるようにしなければならない。

7日現在、ベトナム全土の42省・市で軽症および無症状患者の治療に抗ウイルス薬モルヌピラビルを使用する臨床試験が行われている。11月初めに比べて2倍になった。保健省はこ

れまでに約25万回分のモルヌピラビルを無料配布しており、22の地域で行われた試験では、同薬がウイルス量を大幅に減らし、重症化リスクを下げ、治療時間を短縮するなどの結果を示した。(ベトナム・ニュース電子版など)